

現地報告 キューバ：二重通貨制の実像

著者	田中 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	28
号	1
ページ	66-76
発行年	2011-06-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005934

キューバ:二重通貨制の実像

田中 高

◎はじめに

キューバ経済の実情を最もよく表しているのは、二重通貨制であろう。キューバでは2種類の通貨が流通している。一つはCUP (Peso Cubano. 以下非兌換ペソ) で、もう一つは米ドルとほぼ同じ価値を持つ、CUC (Peso Cubano Convertible. 以下兌換ペソ) である。政府の発表する経済統計や、国公営企業が外貨を売買する際には、1 非兌換ペソ=1 兌換ペソの公定為替レートが適用されている。1 兌換ペソは1 米ドルに固定されている。

しかし実際には、キューバ人や外国人の個人客が利用するCADECA (国営両替所) では並行為替レートが使われ、1 兌換ペソを持っていくと24 非兌換ペソと交換できるので、24 非兌換ペソ=1 兌換ペソとなる⁽¹⁾。米ドルを兌換 (= 交換) する際にはさらに10% の課徴金に加わり、1 兌換ペソ=1.1 米ドルになる。なお一部のCADECA では円との兌換も可能で、本年3月12日以前の旧レートでは、手数料も含めて1 兌換ペソ=93 円であったが、現在の新レートでは1 兌換ペソ= 82 円となる。

ホテルや外国人向けのレストランなどは兌換ペソ



写真1 ハバナ市内の繁華街の様子 (筆者撮影)

しか使用できないので、非兌換ペソは短期間この国を訪れる観光客には無関係の世界で、非兌換ペソの紙幣を見ることも手で触れることもなからう。しかし給料を非兌換ペソで受け取る大部分のキューバ人には、支払いが非兌換ペソか兌換ペソかは、決定的な違いがある。全就業者の85%を占める公務員と国営企業の従業員（以下公的部門の労働者）の平均的な月収は400～500非兌換ペソ（並行レートで計算すると、1400円～1700円の間）とされる。キューバが世界に誇る医療制度を支える医師の月収も、この程度である。正直なところ、筆者には当初、このような低い賃金で暮らしていることが信じられなかった。ところが彼らの生活ぶりを観察していると、現実であることがわかってきた。

市民の大事な交通手段は、一般にグアグアと呼ばれるバスである。運賃は市内均一料金で40セントボ（1非兌換ペソ＝100セントボ。40セントボは約1円）である。かなり混み合い運行時間も不規則だが、大部分の市民は自家用車を持っていないので、不可欠な公共サービスである。タクシーを利用すると、初乗り料金は1兌換ペソである。ロールパンが一つ約1非兌換ペソで、国産ビールはその24倍の1兌換ペソとなる。

外貨に接する機会のある人々を除いて、いかにして非兌換ペソ払いの生活を維持するかが、キューバで生きていくうえの鍵になる。しかし、非兌換ペソで入手できる日用品・サービスは減る傾向にある。例えば粉ミルクは兌換ペソでは手に入るが、非兌換ペソではほぼ入手不可能である。洗剤や石鹸なども同様である。後述のように市民の生活に不可欠な配給手帳（libreta）も、将来は廃止される方向にある⁽²⁾。

本稿では複雑なこの二重通貨制について、このようなシステムが導入されるに至るまでの経緯とその要因、筆者の半年間の現地滞在の経験も踏まえ

て、そのもとで人々がいかにして暮らしているか、そして最後に、二重通貨制のこれからの見通しについて述べることにしたい。

二重通貨制に至るまでの経緯

キューバでは、1959年の革命の起きるかなり以前の19世紀の後半から、1ペソ＝1米ドルの固定相場制が採用されていた。1960年に米ドルが旧ソ連の通貨であるルーブルに置き換えられ、1ペソ＝1ルーブルの固定相場となったが、1991年のソ連崩壊後、再び米ドルとペッグされた。正式に米ドルが流通するようになったのは1993年である。

周知のように1959年1月に発足した革命政権は、60年代以降急速にソ連を中心とする社会主義圏との経済協力関係を強化した。一時は中国との外交関係が緊密化したが、91年のソ連崩壊まで、基本的にはソ連とその同盟諸国を構成メンバーとする、コメコン（共産圏経済相互援助会議 [COMECON]）諸国の一員として、社会主義諸国の国際的な分業体制の中で、もっぱら砂糖輸出の役割分担を果たしてきた。1980年代まで、キューバの輸出額の80%が対ソ連向けであり、その輸出の70～80%台を砂糖が占めていた。

1990年代のソ連と東欧諸国の崩壊は、キューバに未曾有の経済危機をもたらした。1989年から93年の間に、GDPは35%も減少した。1992年の貿易額は前年比で輸出は39%、輸入は46%減少した。かくして「平和時の非常時」と呼ばれる、革命始まって以来の、危機対処型の一連の経済政策がとられた。

その柱の一つが、米ドルの流通解禁である。同時に農産物の自由市場の開設、国営農場からUBPC（農業組合基礎生産組織）への再編、自営業の認可拡大、外国投資の促進、観光振興などが

実施された。このような一連の自由化政策について、キューバ研究の重鎮であるドミンゲス（Jorge I. Domínguez）は、「端的に言って、1990年代前半にキューバ政府が採用した、政治経済の安定化政策、経済自由化政策は成功し、経済の崩壊を防ぎ、その回復をもたらせた（Domínguez *at al.* [2004 : 30]）」と積極的に評価している。

一連の自由化策が見るべき成果を上げ、ベネズエラとの経済協力が強化され、経済全体が回復基調にあった2005年前後になると、キューバではある種の揺り戻しが起きる。自由化は1990年代中頃から所得格差を生み、2001年以降は社会的な不正行為、汚職が顕著に増加した。社会主義の理念に反する風潮に対して、引退間際のフィデル・カストロ議長は2005年11月のハバナ大学での演説で、「このままでは革命が自壊する」と強い口調で警告し、さらに「資本主義の手法で、社会主義を建設できると信じた者は大きな過ちを犯した」とも発言した。要するに、キューバ社会主義の方向性として、共産党の一党支配のもとで、国家による経済活動の統制強化へと逆戻りしたのである（Castro [2005]）。

二重通貨制はこの時期に、より健全な単一通貨制に転換するチャンスを逃してしまった（Vidal [2010 : 34-35]）。2004年11月、キューバ政府は「米国の経済制裁への対抗」措置として、米ドルの流通を禁止した。かくして国内には、非兌換ペソと兌換ペソの二種類の通貨が流通することになる。なぜ単一通貨に統一しなかったのか、あるいはできなかったのかについては、さまざまな議論がある。

キューバは国際金融システムに参加していないので、国際通貨基金（IMF）のような国際金融機関による、「最後の貸し手」を頼めない。したがってその分、自己完結型の通貨政策を実施しなくてはならない。通貨の発行にはそのアンカーとして

の金もしくはハードカレンシーの外貨準備が不可欠である。政府が市中の米ドルを吸収しながら、かつ自律的な金融政策を実施するには、米ドルとの兌換を保障された自国通貨が必要である。しかし兌換ペソは現在、外貨の裏付けのないまま発行されている（Vidal [2010b : 17]）。

キューバは外貨収入に困難をきたしている。2000年頃から、確かに堅調な経済成長を示しているが、外貨獲得の主要な役割を果たすべき輸出は不振を極めている。主要輸出産物の砂糖は生産量が大きく減少し、国内需要さえ満たすことができない。キューバ駐在の信頼すべき外交団の情報筋によれば、今ではブラジルから輸入しているとのことである。ニッケルは国際価格が下落してしまった。逆に、国内で消費する食糧の8割近くを輸入していることが象徴するように、輸入は増加基調である。大幅な貿易赤字を緩和するため、政府が厳しい輸入緊縮策を実施し、2008年から2009年には輸入額は37%減となったが、赤字傾向は依然として続いている。要するに恒常的に外貨が不足する状態である。キューバ経済を下支えているのは、観光収入、送金、そして年間80億米ドルとも推計される、ベネズエラからの経済協力である（田中 [2011]）。

この国の教育と医療が無償であることは広く知られ、政府は革命の成果であるとして世界中に喧伝してきた。社会保障を重視するキューバ政府が早急に対応を迫られてきたのは、国民の大多数を占める公的セクターの就業者の最低限の生活を、いかに維持するかということである。次節で具体的にみていくように、政府は多額の補助金を支出しながら、基礎消費財の価格を国民の手の届く範囲に抑えておく必要に迫られてきた。非兌換ペソと兌換ペソの並用が今日まで続けられていることを理解する鍵は、ここにあると思われる。

II 政府補助は非兌換ペソ払いの世界

冒頭で触れたように、配給による生活必需品の購入は、キューバ国民にとって、なくてはならない生計維持の手段である。また公共交通手段、新聞や書籍などの印刷物、博物館、美術館、コンサート、映画などの芸術文化活動についても、政府は信じられないほど巨額の補助金を支出している。その操作方法の一つは、1 非兌換ペソ = 1 兌換ペソという本来はあり得ない、過大評価の為替レートがもたらしたものである。以下具体的にその仕組みについて考えてみたい。

まず配給制度の基本となる、配給手帳を紹介する。手元に、キューバ人の友人から譲り受けた、実物が1冊ある。正式名称は食糧販売管理帳 (Control de Ventas para Productos Alimenticios) で、大きさは縦8センチ横13センチの横長で、1年間有効である。手帳は家族ではなく、核 (nucleo) という単位で発行され、核の代表者 (世帯主) と

その構成員の氏名、生年月日が明記されている。核は生計を共にする人々程度の意味である。この手帳には2009年1月から12月までの、成人3人が配給を受けた記録が記載されている。住所はハバナ市内プラヤ (Playa) 地区である。

配給の対象となっている食糧は記載順に、米、マメ、小麦、食用油、砂糖 (精製、粗糖)、塩、コーヒーなどである。なおこれ以外に、浴用石鹸、洗濯石鹸、歯磨き粉、タバコなども対象品として記載されているが、実際に配給されたのはそのうちのごく一部である。月ごとに配給を受けた品物にチェックが入り、その量が書かれている。ただし価格は記載されていない。キューバ人の主食の一つは、米である。一人あたりの年間消費量は70キロ弱で、日本の60キロを上回っている。キューバの米の自給率は4割ほどで、残りはベトナムなどから輸入している⁽³⁾。

さて、この3人が1年間に配給で手に入れた米は、合計で62.5キロである。3人の平均年間消費量の合



写真2 配給所の様子 (筆者撮影)

計は210キロなので、配給で手に入れる量は、年間消費量の約3割にとどまっている。複数の調査によると、配給米の販売価格は1リブラ（約500グラム）、3.5非兌換ペソ（約12円）である。同量のコメの国際価格は25円程度であるから、かなり安い。差額は、政府の補助金である。補助金を支出する方法の一つは、米を輸入する際の為替レートを1非兌換ペソ＝1兌換ペソにすることである。キューバでは、政府機関、公営企業、外資系企業などが外貨を入手するには、政府の外貨割り当てを受けなければならない。5000米ドル以上の兌換には、原則としてキューバ中央銀行が主宰する外貨割り当て委員会（Comité de Aprobación de Divisas: CAD）の許可が必要である。

コメの輸入の外貨割り当ては、優先度が高く設定されているが、パンに使われる小麦粉や配給に出されるコーヒーなども同様である。経済原則を無視して、過大評価の公定レートを適用することで、政府は巨額の為替損失を抱えることになる。配給には含まれないが、国民生活にとって不可欠な医薬品や、印刷物、映画や各種芸術活動などは、その多くが公定レートで外貨割り当てを受けている。

なおキューバでは基礎農産品は、配給所以外にも、公設の農産品の自由市場（Mercados Agropecuarios）などで販売される。そこでも、政府が価格の上限を設定する操作を行い、低く抑えられている（Nova [2010: 61-62]）。政府が1非兌換ペソ＝1兌換ペソの公定レートをなかなか放棄できない理由の一つは、このように生活に不可欠な物資の輸入価格を低くしておくことにある。もし24非兌換ペソ＝1兌換ペソの並行レートを適用したとすれば、大幅な価格上昇をもたらすことになる⁽⁴⁾。そして国民の不満が充満し、革命政府の根幹を揺るがしかねない事態を招くことになる。

III 生活実感としての非兌換ペソの価値

上述のような、配給に基づく食生活を実際に体験することは、外国人にとっては困難である⁽⁵⁾。筆者の半年間の滞在というごく限られた経験でも、外食する場合によく利用したのは兌換ペソ払いのレストランである。レストランは国営の場合も、パラダール（Paladar）と呼ばれる家族経営の小規模なレストランの場合もある。値段はどこもかなり高く、夕食ではキューバ人の1ヶ月分の収入である15から20兌換ペソ位かかる。知人に誘われて非兌換ペソ払いのレストランに行ったこともあるが、米と黒豆（frijoles）が主体の食事で、メニューには記載されている肉料理はなかった。非兌換ペソで生活する人々にとっては、兌換払いのレストランで食事することはかなりの贅沢である。とはいえ、何らかの手段で兌換ペソを手に入れ、高額な食事を愉しんだり、最新型の携帯電話を所有する豊かなキューバ人が顕著に増えていることも、事実である。

「はじめに」で述べたように、庶民にとっての不可欠の公共サービスの一つは、市内を循環するバスである。これを利用できるかどうかで、生活環境が大きく変化する。市内には16路線あり、料金は40セントボである。2007年から使用されている現在の車両は、中国のYutong（宇通）社製を輸入したものである。2両連結でワンマンカーなので、乗客は入り口で料金20セントボ硬貨を2枚入れるが、つり銭は出ない。

しかし現実問題として、まず20セントボ硬貨を市内で手に入れることはほぼ不可能に近い。バスを頻繁に利用する場合は、銀行で20セントボ硬貨を大量に入手しておく。1非兌換ペソ硬貨は広く流通しているので、これで払う人もかなりいる。場合によってはつり銭の分を、前後して乗車



写真3 キューバ市内を走るバス（撮影：山岡加奈子）

する見知らぬ人に譲ることもある。筆者にも何度も、前に並んでいる人が払ってくれた。

さらに無賃乗車する人もかなり多い。というのも車両は2両連結で、運転席の横の扉のほかに、後ろに2カ所の扉があるが、降車専用とはいえ、勝手に乗り込むことは可能である。運転手によっては、乗車扱いを済ませた後から、後ろの扉を開くこともあるが、それでも乗り込んでくる人は後を絶たない。もっともこれは料金を払いたくないというよりも、むしろ、後部のほうがすいているので、後ろの扉から乗ろうとするようである。40セントボという運賃は、多くのキューバ人にとっては負担感のない値段のようで、バスの料金設定で人々の不満を聞いたことはなかった。運転が乱暴であるとか、本来停車しなければならない停留所を通過してしまう、あるいは停留所の停車位置を守らないという苦情は、新聞やラジオでもよく取り上げられていた。

少し余裕のある人々は、自営業者が走らせてい

る乗り合いタクシーを利用する。革命以前に輸入された、米国製の乗用車のボディーを使った、クラシックカーが大半を占める。ほとんどがソ連製などのディーゼル・エンジンに交換してある。現地ではマキナ（Máquina. スペイン語で機械の意味）と呼ばれる。マキナは初乗り10～15非兌換ペソで、距離に応じて加算されるが、決められたルートしか走行できない。グアグアの料金と比較すると、25倍である。興味深いことに、グアグアは外国人が利用できるのに対して、マキナは規則では禁じられている。筆者は滞在中1回だけ、外国人だからということで乗車拒否されたことがあった。しかしこれは例外で、警察官の目の前で何度も乗り降りしたが、とがめられたことは一度もなかった。マキナよりも1ランク上の公共交通機関は、いわゆるタクシーである。乗客のほとんどは外国人である。料金メーターを使う場合は、初乗り1兌換ペソで、マキナの2倍くらいの料金となる。

非兌換ペソの購買力の強さを感じたのは、芸術



写真4 露天商の様子（筆者撮影）

文化活動の入場料金である。筆者は幸い、外国人登録証（Carné de Identidad para Extranjeros, Residencia Temporal）を所持していた。窓口でこれを提示すると、たとえ外国人でもキューバ人と同様、1 非兌換ペソ = 1 兌換ペソの公定レートが適用される。たとえば、2010 年 10 月 28 日から 11 月 7 日まで、ハバナ市内で第 22 回ハバナ国際バレエ・フェスティバル（Festival Internacional de Ballet de la Habana）が、キューバ文化省の主催で開催された。これには米国の著名なバレエ団である、アメリカン・バレエ・シアター（American Ballet Theatre）が出演した。演奏はキューバ国立オーケストラであった。2 階席の入場料金はわずかに 15 非兌換ペソ（約 50

円）。観光客などの外国人は 15 兌換ペソ（1230 円）である。このように、政府は芸術文化活動の入場料金には、非兌換ペソが大幅に過大評価されている公定レートで算出した金額を設定している。

映画も同様である。毎年 12 月になると、ラテンアメリカ新映画祭（Festival Internacional del Nuevo Cine Latinoamericano）がハバナ市内で開催される。南北両アメリカで製作された多数の新作映画が、市内数カ所の映画館で 10 日間にわたり上映され、著名な映画関係者も多数訪れる。そのすべての映画の鑑賞通し券が、わずかに 20 非兌換ペソである。このように、過大評価されたペソの歪みは、新聞、書籍、中長距離バスや国内航空便運賃などにも波及する。2010 年 9 月、フィデ

ル・カストロの初めての自伝である、『*La Victoria Estratégica*』が出版された。上質の紙を使い、カラー写真や地図も豊富に挿入されている、総計 858 ページの立派な装丁の書物である。ハバナ市内のいくつかの書店で、当初 1 冊 20 非兌換ペソで販売されたが、あっという間に売り切れた。しばらくして販売価格は 20 兌換ペソに変更されたが、それでも在庫はほとんどない状態である。キューバ国内で販売される書籍はほぼすべて非兌換ペソ払いである。国内航空便については、公定レートはキューバ人にも適用され、座席数が限られているので、航空券を入手するのは容易ではない。

配給手帳による最低限のカロリー源の供給、公共料金や芸術文化活動への巨額の政府援助は、著

しく低く抑えられた公的部門の収入で暮らさざるを得ない層の生活基盤を下支えしている。家計が必要とする、香辛料やアルコール飲料を含む嗜好食品、衣料品、靴、文房具、電化製品、ガソリン、保険でカバーされない日用医薬品などの非耐久消費財は、兌換ペソでしか入手できない。こうした商品を購入するには、国営企業である CIMEX, TRD, Cubale, Caracol の経営する店舗に行くしかない。しかしこのような店舗でも、外貨割り当てが抑制され輸入できる商品に限りがあり、品数は少なく、モノ不足の状態が続いている。

厳しい生活状況の中で、人々はどのようにして生計を立てているのか、外部の人間には計り知れない部分も多い。キューバ人に尋ねても、明確な



写真5 ライター用ガスの修理屋（筆者撮影）

答えは返ってこない。一つの可能性は、かなりの人が、年間10億米ドルと推計される、親族送金の恩恵を受けていることである⁽⁶⁾。また観光部門で働く人々は、チップなどの収入がある。さらに先述のフィデルの演説で触れているように、国営部門からの物資の横流し、抜き取りなどの不正行為を働いているケースも多い。これを闇市場で販売して稼ぐのである。庶民の日常生活の課題は、「明日の食事をどうするか」、「子供の学用品をいかにして入手するか」といった最低限のことである。ある米国人ジャーナリストは、キューバで取引されている商品の半分以上が、「盗品」ではないかと推察している (Symmes [2011])。筆者の知るハバナ市内のとある事務所では、一日中ガスコンロがついており、理由を尋ねるとマッチがないからだと言う。日常生活を送る最低限の物品にこと欠いているのである。いずれにしても政府から支給されている給料だけでは、生存維持水準の生活を満足に維持できないことは明瞭である⁽⁷⁾。これは、革命政府が早急に対応を迫られている問題である。

単一為替レート移行への見通し

二重通貨制の歪みが最も強く現れるのは、国営企業の活動である。こうした企業群に公定レートでの外貨の割り当てを決めるのは政府で、割当を受ける企業活動とそうでない部門との収益格差は甚だしくなる。実質的には大幅な赤字を抱えている不効率な企業でも、割高な為替レートのおかげで表面上は黒字となる。ペソ過大評価のより深刻な問題は輸出産業の不利益である。獲得した外貨は、公定レートで兌換せねばならず、輸出振興のインセンティブは限りなく低くなる。社会主義体制のもとでは、所得分配の公平性が重視されるから、輸出企業と輸入企業の労働者の間には、賃金格差はほとんど存在しない。ただし一部の労働

者がインセンティブとして、給料の一部分を兌換ペソで受け取ることもある。

二重通貨制のもう一つの問題点は、もし公定レートを廃止してしまうと、現在の政府統計数字が、ドル建てでは大幅に下落してしまうことである。例えば、一人当たりのGDPは、2006年は公定レートでは5000米ドル程度であるが、並行為替レートでは225米ドルに満たなくなってしまう。しかし同年の財とサービスの輸出額だけでも100億米ドル近くに達しているので、この並行レート建ての数字はあまりに過少であろう (Di Bella and Wolfe [2008 : 58])。既述のように、政府は二重通貨制を将来的には廃止すると表明している。政府部内では採用すべき為替レートについてすでに検討しているようだが、その具体的な内容は何も明らかにされていない。そこで参考までに、国際通貨基金 (IMF) の二人のエコノミストが試算した、新為替レートのシミュレーションを紹介する (以下 Di Bella and Wolfe [2008] による)。

結論から述べると、単一通貨制を採用した後も、固定相場制を維持することが望ましい。いくつかの組み合わせを検討した結果、新為替レートはキューバの外貨準備との兼ね合いも考慮して、2非兌換ペソ = 1兌換に統一し、2兌換ペソ = 1米ドルとするが最も妥当な組み合わせとなる。非兌換ペソは廃止されるが、そのプロセスは外貨準備高、財政状況にも左右され、いくつかのシナリオが想定されている。兌換ペソは対米ドルレートで100%の切り下げとなる。

もしこの新為替レートを採用すると、輸入財価格は上昇するので、現在の価格設定では配給制度を継続するのは不可能となろう。電気、ガス、電話、公共交通機関、芸術文化活動などの公共料金も大幅に値上がりするであろう。公定レートのおかげで黒字であった輸入企業の多くは、赤字に転落す

るが、輸出産業にはプラスである。新レートで計算すると、2006年の一人当たりGDPは2500米ドルくらいで、エルサルバドルの下、グアテマラの上のレベルである。生活実感による主観的な判断ではあるが、ほぼ妥当な水準ではないかと思う。

問題は全就業者の85%を占める公的部門の労働者の賃金がどうなるかである。昨年末から50万人の公務員の削減に着手しているように、政府には財政上の余裕はない。かくして単一通貨制に移行する際の最大の課題は、結局のところ、民間部門において生産性の高い新しい雇用をどれだけ創出するかとなるだろう。そのためには社会主義システム全体の見直しが不可欠であることは、中国やベトナムの市場経済への移行プロセス、東欧諸国の歴史が教えてくれる教訓でもある。

むすびにかえて

本稿ではキューバの二重通貨制をめぐる、その制度の概要と問題点、人々の暮らしぶり、これからの見通しについて、筆者の限られた生活体験も踏まえて紹介した。政府がこのようなイレギュラーな仕組みを採用している主因は、公的部門の労働者の給与を低く抑えておかなければならないからである。同時に革命政府は、社会主義が目指す、現行の社会保障システムの存続と通貨の安定の維持を、両立しなければならない。そうした複雑な事情の中で、あえて二重通貨制を続けている。

現在の二重通貨制はまた、キューバの社会主義体制の威信を保つ役割も果たしている。既述のように、もし並行為替レートで計算すると、一人当たりのGDPは最貧国のレベルに転落してしまう。キューバがその体面を保つために払っている代償は、あまりにも大きい。現状は、その負担に耐え切れない段階に達している。このことは政府自身

も認識している。二重通貨制をどのように解消していくかが、キューバの現指導部に課された、早急に解決しなければならない最重要の課題の一つである。2011年4月16日～19日に開催された第6回共産党大会での決議に、注目したい。

注

- (1) 2011年3月12日、キューバ中央銀行は、為替レートを1兌換ペソ＝1米ドルに変更した。それ以前は1兌換ペソ＝1.08米ドルであった。従来からの課徴金10%は据え置かれた。CADECAを利用できるのは個人に限られている。
- (2) 第6回全国人民権力議会において、マリヨ（Marino Murillo Jorge）経済大臣（当時）は、配給制度に政府が支出している金額は10億1600万米ドルで、並行レートで計算すると256億9200万ペソ、このうち受給者の負担額は31億7100万ペソで、差額225億2100万ペソが政府の補助であると発言した。同時に、配給制度の段階的な廃止を提案した。*Granma* [2010]
- (3) 国際協力機構（JICA）は、稲作の技術協力のプロジェクトを実施している。
- (4) キューバの為替問題については、Vidal [2008]、狐崎 [2011] など参照。
- (5) 米国人のジャーナリスト、シムズ（Patrick Symmes）は、キューバ人の平均的な月収である15米ドルで1カ月間、ハバナで暮らしたが、食糧事情のせいで6キロ以上体重が減少したと報告している。
- (6) 研究者が実施した私的なハバナ市内の世帯調査では、配給食料品への支出額は月40～150非兌換ペソの間である。海外からの送金を受けている家計は、かなりゆとりのある生活をしている実態が明らかにされている。詳細は 宇佐見 [2011] 参照。
- (7) 筆者はキューバ滞在中、ハバナ大学の物理学教授に、数学の個人レッスンを受けていた。授業料は1回60分で10兌換ペソであった。彼は何度も「自分の収入は月500非兌換ペソだ。世界銀行によると、1日1米ドル以下は極貧層だそう。私たちのほぼ全員は極貧層だろう。この臨時収入で何とか家族を養っている」と語っていた。

参考文献

< 日本語文献 >

- 宇佐見耕一 [2011] 「社会主義福祉国家：福祉国家論の視点から」(山岡加奈子編『岐路に立つキューバ (仮題)』 アジア経済研究所 近刊予定)。
- 狐崎知己 [2011] 「キューバ社会主義経済の移行問題」(山岡加奈子編『岐路に立つキューバ (仮題)』 アジア経済研究所 近刊予定)。
- 新藤通弘 [2009] 「キューバ経済の現状と課題」(『アジア研 ワールド・トレンド』 第 168 号 40-47 ページ)。
- 田中高 [2011] 「キューバ社会主義体制の維持と ALBA の展開」(山岡加奈子編『岐路に立つキューバ (仮題)』 アジア経済研究所 近刊予定)。
- 山岡加奈子 [2009] 「ラウル新政権下のキューバ」(『ラテンアメリカ・レポート』 第 26 巻第 1 号 29-38 ページ)。

< 外国語文献 >

- Castro Ruz, Fidel [2005] *Discurso en el acto por el aniversario 60 de su ingreso a la universidad*, (<http://www.cuba.cu/gobierno/discursos/2005/esp/f171105e.etml> 2011 年 3 月 16 日アクセス)。
- CEPAL [2010] *Cuba: evaluación económica durante 2010*.
- Di Bella, Gabriel and Andy Wolfe [2008] "A Primer on Currency Unification and Exchange rate Policy in Cuba: Lessons from Exchange rate Unification in Transition Economies," *ASCE*, Vol.18, pp.50-62.
- Domínguez, Jorge I. and Omar Everleny Pérez Villanueva, Lorena Barberia eds. [2004] *The Cuban Economy at the Start of the Twenty-First Century*, Harvard University Press.

- García Molina, Jesús M. [2005] *La reforma monetaria en Cuba*, CEPAL.
- Granma [2010] 17 de diciembre.
- Mesa-Lago, Carmelo and Pavel Vidal-Alejandro [2010] "The Impact of the Global Crisis on Cuba's Economy and Social Welfare," *Journal of Latin American Studies*, Vol.42, pp.689-717.
- Nova González, Armando [2010] "Agricultura," *Miradas a la economía cubana II*, Editorial Caminos.
- Symmes, Patrick [2011] "Treinta días viviendo como un Cubano," *Letras Libres*, enero de 2011, (<http://www.letraslibres.com/index.php?art=15157> 2011 年 2 月 28 日アクセス)。
- Vidal- Alejandro, Pavel [2008] "La Encrucijada de la dualidad monetaria," *Nueva Sociedad*, Núm. 216, pp.90-106.
- [2010a] "Política monetaria," *Miradas a la economía cubana II*, Editorial Caminos.
- [2010b] "La Política Monetaria Cubana Frente a los Mecanismos de Transmisión de la Crisis Global," *Seminario Annual sobre Economía Cubana y Gerencia Empresarial*, CEEC.
- Vidal-Alejandro, Pavel y Armando Nova González [2010] *Economía cubana y transformaciones en curso: Informe especial*, IPS.

(たなか・たかし／中部大学国際関係学部教授)